

地域の国際化と地方新聞の役割

小林潔司・藤高勝己

社会開発システム工学科

(1991年9月1日受理)

Internationalization of Areas and the Roles of Local Newspapers

by

Kiyoshi KOBAYASHI and Katsumi FUJITAKA

Department of Social Systems Engineering

(Received September 1, 1991)

Internationalization of local areas can be described as processes that local human networks are being interconnected with those outside and integrated as part of international and global networks. Local newspapers are expected to play a decisive role in promoting internationalization of local areas as transmitters of information and knowledge outside, appreciators of consequences and outcomes of internationalization, interpreters of what are going on in a region, and catalyzers of the processes. This paper discusses the economic characteristics of local newspapers as quasi-private goods, and investigate the roles of local newspapers for the internationalization of local areas. A case study is made for Tottori area. Through comparative analyses between local newspapers and nation-wide delivered newspapers, the roles of local newspapers and their comparative advantages and disadvantages are investigated. We conclude this paper by discussing the policy instruments to activate the progress of internationalization in the case study area.

Key words : internationalization, newspapers, quasi-private goods

1. はじめに

地域の国際化は全国的な規模で進展しつつある1つの潮流である。好むと好まざるにかかわらず、全国の地方都市圏は急速な国際化を経験しつつあり、このような変化の傾向は地方都市圏にも多様な影響を及ぼしつつある。このような地方都市圏の国際化の進展にとって、地方新聞をはじめとする地方ジャーナリズムの果たす役割の重要性も認識されつつある。地方都市圏の国際化と地方新聞の役割を論じる際に、まず議論すべきことは大都市圏と地方都市圏の国際化の問題に本質的な差異が存在するのかという問題であろう。このような国際化の差異を明らかにしないで、地方の国際化にとって地方新聞が果たすべき役割を論議することができない。

「地域の国際化という過程が何を意味するのか」という問題自体、あまり明確ではない。その意味と地域の国際化に果たす地方新聞の役割に関しては次節で述べることとし、ここでは地方都市圏の国際化が有する特有の問題点についていくつか指摘してみたい。まず、大都市と地方都市という分類自体、明確に定義できないが、ここでは比較的閉鎖的な文化圏、情報圏、経済圏、生活圏を有する地方都市をとりあげよう。一般に、大都市の経済・文化・社会活動は国際的なネットワークに直接接続されることにより、地域の国際化の進展の度合やグローバルネットワークでの相対的な地位や実力を自ら評価する情報・シグナルに接する機会が多い。しかし、地方中小都市の活動主体が、国際的あるいは国内的なネットワークの中で、相対的にどのような実力を持っているのかというフィードバック情報に接する機会は非常に少ない。このような地方都市圏では、それ自体の役割や活力を国土全体の国際化の過程の中で絶えず相対化する努力が必要となる。国際化情報に恵まれる大都市とは異なり、地方都市圏は、このような相対化情報を地域自らが主体的に作成しなければならないという宿命を持っている。

地方都市圏がかかえるいま1つの国際化の問題として、地方の中小都市圏の国際的なチャンネルの数や種類が非常に限られるという点をあげられる。地域の国際化の重要性やそれがもたらすメリットが域内の人間に十分に理解されていない場合も少なくない。特に、地域住民にとっては、日常生活をとりまく種々の現象を通じて、国際化のデメリットの側面に接する機会が非常に多い。したがって、ともすれば国際化がもたらすデメリットの側面のみ

が強調されることになる。地方新聞は、地域に流入する知識や情報の伝達手段としての重要な役割を持っている。しかし、地方新聞が地域の国際化に果たす役割は、地域に関連する国際化ニュースの単なる知識・情報の伝達媒体にとどまるのではない。すなわち、上述したような地方都市の特殊性を考えれば、地域の国際化の進行プロセスに対する評価者としての役割、地域住民が現在おこりつつある国際化の現象をより深く理解できるような解説者・啓蒙者としての役割、地域の諸活動に対して国際化のチャンネルを紹介したり、自ら開発するなど地域の国際化を推進する実践者としての役割が重要となろう。

以上のような問題意識に基づけば、地方新聞が地域の国際化に果たす役割に関する1つの分析枠組を提示できよう。本稿では、地方都市圏の国際化の過程を、地域の人的なネットワークが国際的・国内的なネットワークと接合していく過程ととらえよう。そのうえで、ともすれば閉鎖的な人的ネットワークが国際的なネットワークの一部として進化していくうえで生じる各種のコンフリクトやイベントに関する情報・知識の流れに深く関与する地方新聞の役割について考察したいと考える。本稿では、このような観点から鳥取都市圏をケーススタディとしてとりあげ、当該都市圏の国際化に地方紙(N紙)の果たす役割について考察したいと考える。その場合、地方新聞の編集方針や問題意識を、たとえばインタビュー等の調査により直接的に調査することも可能であるが、この方法では分析における客観性を確保することが難しい。本稿では、地方紙に掲載された記事と、全国紙の地方版上に現れた記事との取扱いの差異を分析することにより、現時点における地域の国際化に対する地方新聞社の問題意識について明らかにしたいと考える。さらに、このような分析を通じて地域の国際化における地元の地方自治体、産業界、大学等と地方新聞社との望ましい役割分担について考察したいと考える。

2. 地域の国際化とは¹⁾

2-1 国際化の過程

「地域の国際化」という言葉はジャーナリズムをはじめとして広く用いられているが、その意味は必ずしも明確ではない。地域の国際化という言葉が使われる背後には、地域で発達してきた活動やネットワークが従来の活動の範囲を一気に越えて海外の活動やネットワークと結

びつくといった現象が現れてきたことは確かである。地域の国際化を「地域の活動やネットワークが国際的に発展していく動的プロセス」と定義しよう。この場合、そこに互いに密接に関連する2つの発展過程が存在する。1つは、それまで地域内部で活動してきた人間、企業、組織が国外で活躍するようになる現象である。本研究では、このような過程を「出ていく国際化」と呼ぶことにする。いま1つは海外の人間や活動が地域のネットワークを利用するようになるプロセスであり、「入ってくる国際化」と呼ぶことができる。後者は日常的な生活体験を通じて身近に経験できるため、「地域の国際化」を後者の意味で理解することが少なくない。しかし、「地域の国際化」を地方都市圏の活性化戦略として活用していくためには、地域の国際化のプロセスが上述の2つの動的過程を伴っていることに留意しなければならない。

2-2 「出ていく国際化」の過程

地域の企業や組織は、活動の国際的展開を図ることにより、そこに明確な利益やメリットが見込め、かつ国際化に対応できる能力を有すれば、自らの活動を国際化するインセンティブを持つ。企業・組織の活動を国際化することにより、海外で開発された知識・情報・資源を利用したり、あるいは海外におけるマーケットを国際市場で一気に獲得することが可能になる。したがって、「出ていく国際化」は何らかの動機に基づいて進展する。しかし、このような地域活動の国際化は自然発生的に進展するものではない。地域内の活動が海外の活動と結びつくためには、少なくとも双方の結びつきを仲介する人間や組織、あるいは「きっかけ」が必要である。

大都市圏のように多様な国際化のチャンネルが存在する地域では、地域で活躍している各種の活動主体が自ら必要とする国際化のチャンネルを域内に見出すことも可能である。またいくつかのチャンネルが自然発生的に結びついて新しい国際化のチャンネルが生まれることもある。しかし、鳥取都市圏のような地方の中小都市圏の場合には、国際化のチャンネルの数や種類が非常に限定されており、地域の人間が必要とする国際的チャンネルを見つけることは非常に難しい。地方都市圏で確保できる数少ない国際化のチャンネルをいかに有効に活用するかが重要な課題となる。

この意味で「出ていく国際化」の進展に果たす地方新聞の役割は大きい。域内の活動の海外での活躍やその可能性をいち早く察知し、その重要性を積極的に評価して

いくことが必要である。地域の国際化の推進主体と緊密な関係を保ちながら、みずから地域の国際化の実践者としての役割意識を持つことが重要である。特に、地方都市圏では国際化の実践主体の数は非常に限られる。そのすべての主体と緊密な人的ネットワークを確立することは困難なことではない。地方都市圏においては、身近な国際化のできごとでも容易に紙面に現れる。それだけに、地域で進展しつつある国際化の過程に対して、それを全国レベルで進展しつつある国際化のプロセスの中で相対化するとともに、その内容の先進性を正確かつ正当に評価するという役割が、地方新聞社をして強く求められていることは言うまでもない。

2-3 「入ってくる国際化」の過程

「出ていく国際化」と同時に「入ってくる国際化」も進展する。「出ていく国際化」を推進する活動主体にとっては、当然のことながら「出ていく国際化」に伴って生じる「入ってくる国際化」を引受ける意思を持っている。しかし、「入ってくる国際化」を1つの企業や活動が単独で処理できるものではない。海外の人間が各種の公的・民的サービスを必要としたり、域内で発達した各種の活動やネットワークを利用したりするようになる。このように「入ってくる国際化」は単に個人や組織の国際化に対応できるものではない。地域の種々の活動やネットワーク自体の国際化が必要となるわけである。

「出ていく国際化」を行う人間や組織は地域の国際化を推進する動機を持っている。しかし、「入ってくる国際化」だけに対応する人間にとっては、地域の国際化がもたらす利益が明瞭でなく、国際化を推進する動機づけに乏しい場合が少なくない。また、地域における活動やネットワークはその地域に固有の社会的・文化的・経済的な条件の下で発達したものである。「入ってくる国際化」は必然的に地域の人的ネットワークの社会的・制度的な変革を要求するため、地域の国際化による利益やメリットがネットワークの構成員に十分に理解されない場合には国際化に対する抵抗も決して少なくない。「入ってくる国際化」は、ともすれば地域社会にいろいろな軋轢をもたらす。このような地域の国際化の負の側面は、地域住民が日常的に経験することであり、また直接に利害が関係する問題でもある。この場合、地域の人間や組織が地域の国際化がもたらす利益を理解し、自ら国際化に対応しようとする動機を持つようにすることが重要である。この意味で、地方新聞には地域住民の身回りで起

こっている国際化現象のよき解説者・啓蒙者としての役割が強く要求される。また、自ら各種のイベントを企画したり、各種の情報を発信するなど、まさに地域の国際化の担い手として啓蒙活動を実践していく役割が期待される。

3. 地方新聞の特性と役割

3-1 地方新聞の特性

国際化の進展に伴って地方都市圏に流出する資本、情報、知識等のフローは増大する。このようなフローを受け止め、それを蓄積したり地域社会に伝播するための役割を果たす組織、機関の重要性は今後ますます大きくなるであろう。この意味で、資本のフローの円滑化にたずさわる地方金融界、情報・知識の流れの舵取を担う地方新聞をはじめとする地方ジャーナリズムの果たす役割は重要である。

経済学的には、新聞は準私的財(semiprivate goods)²⁾である。消費者は地方紙を購読するか否かを選択することができる。また、消費者は購読を決定すれば、それに対する対価を支払う。この意味で、新聞は明らかに私的財である。しかし、すべての購読者が入手するのは同一の内容を持った新聞であり、新聞社が追加的に発行部数を増加させるのに必要な限界的な費用はほとんど零に等しい。このような意味で新聞は公共財的な性格を有する準私的財であると考えることができる。他の準私的財がそうであるように、新聞社は発行部数を増加することにより規模の経済性を追及できる。このような規模の経済性の原理が存在する新聞業界の中で地方新聞が存在する理由は、特定の購読者層に焦点を絞ることにより、記事内容の差別化を追及できるからである。地方新聞は経済性の側面から全国紙との厳しい競争にさらされている。一方、地方新聞社は地元に関連主体と緊密な人的ネットワークを有している。そのネットワークは全国紙の地方支社が有するネットワークよりもかなりの程度緊密だろう。このような人的ネットワークの緊密性という比較優位性を利用して、地方新聞は自社の記事内容の差別化を追及することができる。ここに、地域における地方新聞が有する比較優位性とその限界が存在する。

地方紙と全国紙は地方新聞市場において、その内容の差別化を通じて競争している。その地域に直接関連のない記事に関しては、地方紙と全国紙の間には健全な競争

が存在しよう。地域住民は全国紙やその他のメディアを通じて獲得可能な知識・情報に基づいて地方新聞の記事の正確さ、迅速さ、精度等を比較・評価できる。地方新聞社は市場を通じてその編集行動の是非に関するフィード・バック情報を獲得できる。一方、地域に密着した記事に関しては、とすればこれとは別のメカニズムが作用しやすい。地方新聞社が発行部数の最大化をめざす場合、その記事内容は地域住民の平均的な意見を志向することになる。特に、鳥取都市圏のように潜在的な購読者数が少ない地域においては、地元記事の内容が地域住民の関心や意向を代弁するような内容を志向するのは当然だろう。また、地域の啓蒙者・評価者としての役割を果たすことに対する誘因も働きにくい。全国紙との競争が厳しくなればなるほど、このような傾向は強くなる。地方新聞には、地元記事を全国新聞の記事内容と相対化し、その客観性、妥当性を評価しようとする誘因が働きにくいという問題点を持っている。

3-2 地方新聞が地域の国際化に果たす役割

地域の国際化への流れは今後拡大こそすれ縮小する可能性は極めて少ない。海外との関係を深めそれを維持していくことは、わが国の宿命でもありそれは同時に地方都市圏の宿命でもある。このような全国的な国際化のうねりの中で、地方都市圏の産業・経済界が地域の国際化の主体として担うべき役割と責任は大きい。また、地域の国際化は民間の個別企業の経営努力や各種活動の積み重ねにより推進されている部分も少なくない。

地方都市圏の振興にあたって国際化が重要なのは、地元の人的ネットワークが海外の人的ネットワークと結び付くことにより知識・技術・情報・マーケットを国際的な市場で獲得できることにある。異なるネットワークが互に結び付くためには、それぞれのネットワークが互に結び付きたいという動機を持たなければならない。また、地域の人間と海外の人間が共通に理解ができ、関心を持つような「接合子」が必要である。本稿では、このような接合子として知識や技術の果たす役割の重要性を指摘したい。技術や知識は、それを理解できる人間の間ではその内容を容易に伝達できるという利点を有する。このような知識や技術を仲介にして互に異なる社会や歴史を背景として発達してきた人的ネットワークが結び付くことが可能となる¹⁾。

人的ネットワークの国際的な結合に必要な情報や各種の条件は地方都市圏の国際化の段階に応じて多様に異なる

る。地方中小都市圏においては、まだ地域の国際化が未熟な段階に止どまっている場合が少なくない。この場合、人的ネットワークの接合のチャンスやそのためのチャンネルは非常に限られている。例えば、国際親善等に代表されるような地方自治体等、その他の公共団体を中心とする官主導型の国際化、あるいは、地方大学等による国際研究交流が主流になろう。地域の地場企業、あるいは市民団体や個人による国際的な活動がなされる場合もある。いずれにせよ、地域の国際化がこのような段階にある場合、地域における国際的活動はともすれば互に脈絡に欠ける個別的・単発的な内容になりやすい。この場合、地域活動の国際化にとって必要なことは、数少ないチャンスをいかに有効に利用していくかということであろう。地方新聞は、地域で展開しつつある国際化の萌芽的活動の報道を通じて、国際化のチャンネルに関する情報を地域の人的ネットワーク自体に浸透させていく役割を担っている。また、地方新聞社自体も地域の国際化の担手として、自らが蓄積する豊富な情報・知識を利用し、地域の国際化のための「場づくり」に貢献する必要がある。

4. 鳥取都市圏の国際化と地方新聞の役割

－ケース・スタディー－

4-1 対象地方紙の概要

地域の国際化の状況とその段階は、地域の地理的・風土的な条件、社会・経済的条件、政治的・文化的条件によって多様に異なる。新聞紙上に現れる記事は、言うまでもなくその地域において展開する国際化の現象を対象としたものである。したがって、各地域の国際化の段階に応じて地方新聞の果たす役割は多様に異なり、新聞紙面に現れる記事内容も異なってくる。地方紙の記事に現れた内容に基づいて地域の国際化や地方紙の役割について分析を行う場合、このような地域の特殊性をどのように取り扱うかが問題になってくる。この問題を克服する1つの方法は、同じような国際化の段階にあると考えられるような地方都市をとりあげ、比較分析を行うことであろう。いま1つの方法は、同一の地域を対象としながらも全国紙の地方版に現れた記事と地方紙に現れた記事内容を比較することにより、地方新聞が国際化に果たす役割を浮かびあがらせることである。ここでは、後者の立場から鳥取都市圏をとりあげ、そこにおける地方紙

表-1 記事掲載件数

	一般国際 化記事	地方博覧 連記事	難民関連 記事
N紙	71件	7件	12件
A紙	31件	2件	16件
M紙	25件	3件	8件
Y紙	37件	2件	14件

(N紙)の特徴と当該紙が地域の国際化に果たしている役割について考察してみたい。

鳥取都市圏は、人口14万人の鳥取市を中心する地方中小都市圏である。鳥取県は人口約60万人であり、もっとも人口が少ない県となっている。本稿で対象とするN新聞は、同県東部を中心に兵庫県北部および鳥取県西部に居住する読者を中心とした地方新聞である。同新聞は県紙レベルの地方新聞として位置付けられる。しかし、その潜在的な購読者数は非常に限られており、このことが新聞活動に大きな影響を及ぼしていることは言うまでもない。一方、全国紙として当該地域において比較的大きなシェアを占めるA紙、M紙、Y紙という3紙をとりあげることとした。これら3紙はいずれも鳥取地方版を有している。しかし、当該地域の潜在的な購読者数が他の都道府県と比較して非常に少ないことを考えれば、これら鳥取支社の活動が十分な資金的・人的環境の下で行なわれているとは言いがたい。当該都市圏のこのような特殊性を念頭におきながら、上記4紙における国際化記事の内容を比較検討してみよう。なお、分析対象期間としては、平成元年9月および10月の2ヶ月間をとりあげることとした。

4-2 記事にあらわれた地域の国際化の実態

表-1は対象4紙に現れた国際化記事の総数を表したものである。対象地域では、平成元年度に地方博覧会が開催されており、国際化記事の内容も当博覧会と関連のあるものが多い。また、対象期間中にベトナム・中国から難民の漂着が相次いだため、それに関連する記事も多くなっている。そこで、これらに関連する記事とその他の国際化記事を別途に集計した。表-1に示すように、地方紙(N紙)における国際化記事は、全国紙の2倍近くになっており、地元に着目した報道活動を行っていることが判る。一方、難民記事は地方紙と全国紙の間にそ

表-2 一般国際化記事の大きさ

段数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10段以上	平均値
N紙	2	7	24	11	10	8	2	0	2	3	4.3
A紙	2	6	6	5	3	2	1	0	0	0	3.4
M紙	9	11	7	1	1	1	2	1	0	0	3.5
Y紙	1	13	10	6	4	2	1	0	0	0	3.1

表-3 一般国際化記事の内容構成

	姉妹都市	ネームズイ	外国訪問	紀行文	贈物	文通	展示イベント	救護
N紙	9	3	6	2	0	1	17	1
A紙	0	0	3	2	0	1	9	0
M紙	1	0	3	1	0	0	4	1
Y紙	3	1	4	0	0	0	6	0
	留学生	不法入国・犯罪	外国労働者	日系人	墓地	企業の国際活動	貿易	出版
N紙	8	0	0	0	0	6	4	0
A紙	1	0	3	0	1	1	3	0
M紙	2	0	1	0	0	1	1	0
Y紙	1	0	1	0	0	6	3	0
	教育	宗教	人事	その他				
N紙	10	0	0	5				
A紙	5	0	0	3				
M紙	3	0	0	8				
Y紙	7	0	0	5				

れほどの差異はない。難民の問題は、単に当該地域だけの問題にとどまらず全国レベルの関心事でもあり、全国紙も活発な取材活動を行ったことがこのような結果を招いたと考えることができる。つぎに、表-2は、4紙の国際化記事の大きさを比較したものである。全国紙の平均段数は3.1~3.5であり、それほど差異はない。しかし、M紙、Y紙は2段組の記事が多く、短かい記事が相対的に多くなっていることが理解できよう。一方、N紙の場合、記事の大きさは平均4.3段であり、全国紙より記事が長くなっていることが特徴的である。

表-3は、一般国際化記事の内容構成について分析したものである。全国紙の記事とN紙の記事を比較した場合、N紙は特に「展示・イベント」等の記事が多いのが特徴的である。また、「姉妹都市」「留学生」「教育」関連の記事も多くなっている。一方、その他の内容に記事に関しては、全国紙と比較してそれほど差異はない。すなわち、N紙は日常的な次元で身の周りにおこりつつある国際化の現象に重点を置いた取材活動を行っていることが理解できよう。これらの現象については、地域住民も日常生活を通じて見聞きする可能性があり、いわばわかりやすい国際化記事であると考えられる。このことから、N社が地元の関連機関との間に密接な

表-4 一般国際記事と関連機関

	国	地方自治体	地方公共機関	大学	学校	企業
N紙	7	15	11	8	3	6
A紙	2	5	4	3	0	1
M紙	4	9	3	5	0	3
Y紙	3	5	4	5	1	4
	各種団体	消費者・市民団体	外国機関	外国市民	その他	
N紙	7	9	6	9	1	
A紙	4	5	0	1	3	
M紙	2	8	0	2	1	
Y紙	6	8	0	5	0	

表-5 一般国際化記事の対象国構成

	韓国	中国	米国	英国	カナダ	フランス	ネパール	インドネシア	イタリ	オーストラ	フィリピン
N紙	10	10	3	2	4	4	4	3	2	2	3
A紙	6	3	1	1	0	1	4	5	0	2	0
M紙	4	2	2	0	0	0	2	3	0	1	0
Y紙	7	5	2	0	1	2	4	1	1	0	0
	スペイン	コロンビア	ロシア	ビルマ	ブラジル	フィリピン	西独	オランダ	タイ	スウェ	フィジ
N紙	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
A紙	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
M紙	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
Y紙	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	インド	香港	マ	スリランカ	北朝鮮	リ					
N紙	1	0	0	1	0	4					
A紙	0	0	1	0	0	0					
M紙	0	0	1	1	1	0					
Y紙	1	1	0	0	1	1					

人的ネットワークを有しており、これらを最大限に利用した取材活動を行っていることが理解できる。しかし、一方で、企業の国際化活動や貿易に関しては全国紙とそれほど違いがない。むしろ、当該都市圏の企業活動の国際化がまだ十分に進展していないことがその理由としてあげられよう。2ヶ月という短かい分析期間内だけの記事内容で結論を出すことはできないが、N紙は全国紙と比較してこのような記事に関する取材上の比較優位性を持っていないことが推察される。このことは、外国労働者問題に関してN紙だけが報道しなかったことから推察できる。

取材にあたっては人的なネットワークをどのように利用できるかが重要である。そこで、取材した記事が関連する主体について整理してみた。その結果を、表-4に示している。N紙の場合、特に地方自治体、地方公共団体に関連する記事が非常に多くなっており、新聞社と公的機関の間に密接な関連があることが理解できよう。また、N社は公的機関にとどまらず地域に存在する多様な

表-6 地方紙独自の記事

内容	対象	内容	対象
韓国から児童来鳥	清州市児童	日本語学科新設	鳥取大学
かけらびっこ大使	かけら児童	外国人教師に辞令	県教育委員会
地球緑化	鳥取大学	日中青年の交流	岩見町青年団
河北省交流再開	鳥取県	外国青年と交流	岩見町主婦
北欧林業視察団	鳥取県	町長訪米	日南町
国際意識の低さ指導	県国際交流連絡会	国際シボウム	米子ボウ協会
児童画交流	倉吉青年会議所	ワリン使節団	N新聞社西部支部
メロに合弁会社	明治製作所	販促団派遣	県果実連
メロ児童画	上道小学校	ビザリイタ	鳥取あゆみの会
カレ-フェスティバル	国府町	エコ緑化	鳥取大学

表-7 地方紙に掲載されなかった記事

内容	対象	内容	対象
アジア労働問題に目	個人講演	サハラ石と砂	個展
青年団派遣	県青年海外体験団	経済使節団派遣	米子市商工会議所
戦没者慰霊等建設	任意団体	ログハウス完成	智頭町市民団体
韓国漁船問題	漁業組合	ニューヨークで朝展	個人
留学生に料理講習	県国際連絡協議会	里帰り	個人
米岡留学生募集	任意団体	漁船衝突	海上保安庁
人権講演	朝鮮総連	国際交流会績	鳥根大学
ボクシングが対立	市民団体		

機関や団体に対して幅広い取材活動を行っている。また、鳥取市と姉妹都市提携を結んでいる韓国の清州市に対して積極的な取材活動を行っている。このようにN社は地方紙であることの利点を利用して、地元の関連機関や各種団体と緊密な人的ネットワークを確立していることが理解できる。

表-5は国際化記事が関連する相手国の構成を示したものである。鳥取都市圏が山陰地方にあることや、鳥取市が韓国の清州市と姉妹都市であること、鳥取大学の砂丘利用研究所が独自の国際的研究活動を行っていることを背景として、韓国、中国に関連する記事が多くなっている。その他の国に関しては全国紙とN紙の間にそれほどの差異があるわけではない。このことより地域の公共主体や大学・研究機関が主導して行っている国際的な活動が、地域の国際化に重要なインパクトを与えていることが理解できよう。また、その広報活動に関してN紙が果たしている役割も見逃せない。

以上で、N紙と全国紙の記事内容を比較し、N紙が地域の国際化に関する報道にどのような特徴があるかを分析してきた。最後に、N紙が地方紙であることの利点をいかしてどのような取材活動に重点を置いているか、あるいは、どのような取材を不得意としているかを明らかにするために、「N紙だけが報道し、全国紙が報道しなかった記事」および「全国紙が報道したがN紙が報道し

なかった記事」をとりまとめた。その結果を表-6、表-7に整理している。表-6より、N紙だけが報道した記事の多くは、地域住民の身近におこった国際化ニュースであることが判る。このような草の根的な取材活動の積み重ねは、地域の国際化を進展させるうえでも重要であろう。表-7にはN紙に掲載されなかった国際化記事を示している。N紙が鳥取県、中でも東部地域を中心とした地方紙であるため鳥根県等の近隣地域に関連する記事は漏れ落ちる傾向がある。しかし、N紙は鳥取県東部地域に限定すれば当該地域に関連する重要な国際化記事はほとんど網羅できていると考えていだろう。なお、記事が報道された日時を調べてみれば、N紙が報道した記事を他の全国紙（Y紙を除く）が追隨して報道している例が散見される。このことから、全国紙の地方支部は必ずしも十分な取材能力を有していないことがうかがえる。しかし、今後地域の国際化が進展し近隣諸県や全国レベルでの国際化ニュースと密接に関連したような出来事が生じはじめた場合、N紙の対応能力に限界が生じることは容易に想像がつく。

4-3 鳥取県の国際化の課題と地方新聞の活動

地域の国際化にはいくつかの段階がある。4-2の結果より、鳥取都市圏の国際化の担い手は地方公共団体、大学であり官主導型であることは否めない。地域企業の活動の国際的な展開も不十分であり、まだ二三の企業が国際的な活動を開始した段階にすぎない。したがって、現時点におけるこれら企業にとっての国際化の問題は、出ていく国際化にとって障害となっている問題をいかに解決すべきかという段階にとどまっている。逆に言えば、鳥取地域の国際化が進展していないため、地元の活動の国際化が阻害されたり、国際化を志向する企業や活動の立地が進展していないともいえる。しかし、地場企業を初めとする県内の諸活動の国際化が進展すれば、鳥取都市圏に滞在する外国人の数も増加してくる。このような段階になれば、鳥取都市圏の人的ネットワークが抱える各種の問題点が顕在化し、人的ネットワーク自体が入ってくる国際化に対応せざるを得なくなっていく。

現時点での地域の国際化が未熟であるということは、国際化ニュースの大半が国際親善の段階にとどまっていることからもうかがえよう。国際化の進展は、地域のいろいろな局面でトラブルやコンフリクトを生じさせる。このような問題点は、実際、水面下ではこのようなコンフリクトは生じているが、少なくとも記事を見る限り表

面に現れていない。国際化が進展するにつれて、地域の人的ネットワークに種々の問題点が現れることが予想される。人的ネットワークの未成熟さは、記事を通じていくつか読み取れる。1つは、地域で生じた国際化ニュースの中で、域内の大学・自治体・地場企業が協力し地域の国際化を進展させた事例が存在しないことである。いま1つは、地方新聞社自体が関連しているニュースがほとんど存在しないことである（海外使節団が新聞社を訪問したという記事1件のみである）。ここに、新聞社自体の国際化への消極的な姿勢が読み取れる。関連機関や団体間での国際化に関する協議や意見交換がなされたという記事も見出せない。しかし、このことは鳥取都市圏の人的ネットワークが未発達であることを意味していない。地方の中大都市圏では人的ネットワークの種類は多くないものの、ネットワークの内部での情報伝達性は極めて高い。緊密な人的ネットワークの存在は地方都市圏が有する貴重な資源でもある。しかし、新しい知識や技術を修得することの重要性を地域の人間が理解しなければ、人的ネットワークは国際化時代に対応しうる知識ネットワークとしてなかなか脱皮しえないだろう。

人的ネットワークの発展は鳥取都市圏の国際化のための必要条件である。しかし、それだけでは国際化は進展しない。地方都市圏では、地域が有する数少ない国際化のチャンネルをいかに利用し発展させるかが重要となる。地方新聞が地域の国際化において重要なのは、それが新しい知識や技術を地域の人的ネットワークに浸透させる役割を果たすからである。長期的には地域住民を国際化時代に対応させるように啓蒙する役割も担っている。しかし、地方都市で可能な国際化の内容にも限界がある。地域の諸活動の国際的な活動は、必ずしも組織的に広範囲にわたって行なわれておらず、むしろ個人や小さな組織単位を中心として限定された分野の交流が行なわれている場合が多い。国際交流の目的をある特定の分野に限定するなど焦点を絞った個性的な国際化戦略が必要となろう。また、国際化の過程の中でそれに参加しようという動機を持つ地域の間人や組織の数を増やす努力が必要である。そのためには、知識ネットワークの国際化がもたらすメリットが地域の人間にとって「わかりやすい」ことが望ましい。このためには、地域の国際化の解説者としての地方新聞社の役割が重要となろう。

本研究では、鳥取都市圏のような地方中小都市圏の国際化の課題として地域の人的ネットワークを知識ネットワークに脱皮させることが重要であることを指摘し、地域の国際化に果たす地方新聞社の役割について考察した。地域の国際化はそれを主導する地方自治体、産業界、研究機関の緊密な協力と地域住民の理解があってはじめて可能となる。地域の人的ネットワークが知識や情報の重要性を認識し、知識や情報の交換を行なう知識ネットワーク³⁾として機能することが前提となる。知識ネットワークにおいて例えば産業界と研究機関を結びつけるインターフェイスとなりうる人間・組織が必要である。地方新聞社は、地方自治体、地域の産業界、研究機関、各種市民団体の活動に関する情報を持ちえる立場にある。この意味で、立場の異なる組織を結びつけるインターフェイスの役割が地方新聞社に期待されよう。地域の人的ネットワークを知識ネットワークに脱皮させるためには、地域の人的ネットワークの閉鎖性を除去することが必要である。このためには官民を問わず新しい知識や技術を利用したり、R&D活動に積極的に取り組んでいく姿勢が不可欠である。鳥取都市圏のような中小都市圏では国際化の機会やチャンネルの数や種類は極めて少ない。限られた機会を積極的に活用し「個性的でわかりやすい国際化」をしたたかに進めるとともに、産業界と研究機関とを結びつける「場づくり」を図ることが地方都市圏の国際化に要求されている。このため地域住民の知識・情報のチャンネルを握っている地方新聞の使命と役割は大きい。

参考文献

- 1) 小林潔司・岡田憲夫：知識ネットワークの発展と地方都市圏の国際化、鳥取大学工学部研究報告、第19巻第1号、pp.105-112, 1988.
- 2) Lester G. Telser: A Theory of Efficient Co-operation and Competition, Cambridge University Press, 1987.
- 3) David F. Batten, Kiyoshi Kobayashi, and Å. E. Andersson: Knowledge, Nodes and Networks, An Analytical Perspective, in Å. E. Andersson et al eds. Knowledge and Industrial Structure, Chapter 4, Springer-Verlag, 1989.